

令和4年度

当初予算の概要



じゅえる
中川町 ゆるキャラ

一般会計

後期高齢者医療特別会計

国民健康保険特別会計

簡易水道事業特別会計

介護保険特別会計

農業集落排水事業特別会計

中川町

目 次

I	令和4年度当初予算の概要	2
II	一般会計当初予算の概要	4
III	一般会計歳入予算規模	5
IV	一般会計歳出予算規模	7
V	特別会計当初予算の概要	10
VI	令和4年度主な補助金一覧表	11
VII	参 考 資 料 等 (主な財政指標・用語解説)	12
VIII	令和4年度中川町の主な事業と内容	14

I 令和4年度当初予算の概要

〈予算編成の基本姿勢〉

国は、昨年9月の月例経済報告で「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、今後の見通しとして「感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。」としました。一方で「内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。」と警戒感を示しました。

これに先立ち6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」では、日本の未来を拓く原動力として「グリーン社会の実現」「官民挙げたデジタル化の加速」「日本全体を元気にする活力ある地方創り」「少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現」の4分野への投資を促進するとしました。

一方、町財政は引き続き人口減少が進むなど自主財源の安定的な確保が難しい状況であり、依存財源である地方交付税の推移に大きく左右される状況に変わりはありません。また、近年は財政調整基金や財源対策債償還基金の支消が続き、9基金の残高は令和2年度末で20億2千5百万円と前年比約3百万円の減少となっており、近年の大型投資事業により令和4年度をピークに公債費の高い水準が続く見込みではありますが、引き続き感染症対策、少子高齢化をはじめとした地域社会の課題解決、脱炭素化社会やデジタル化の推進等に向けて、限られた財源を最大限有効活用していかなくてはなりません。

このような厳しい財政状況の中、令和4年度予算においては「経常経費については前年度を超えないことを目標に計上すること」「臨時的経費については事務事業評価を活用し、事業期間の適正な設定及び管理によるスクラップアンドビルドやPDCAサイクルを確立した計上とすること」「町単独事業の費用対効果の検証と反映を行うこと」「持続可能な経済の構築を図ること」など、第7次中川町総合計画と中川町まち・ひと・しごと創生総合戦略を確実に推進するため、各課の創意工夫により事務事業を根底から見直しながら予算編成にあたりました。

〈会計別予算規模〉

(単位:千円, %)

会 計	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
1 一 般 会 計	4,011,000	81.2	3,934,000	81.0	77,000	2.0
2 特 別 会 計	929,194	18.8	920,436	19.0	8,758	1.0
(1) 国民健康保険特別会計	232,148	4.7	240,043	4.9	△ 7,895	△ 3.3
(2) 介護保険特別会計	273,811	5.5	277,413	5.7	△ 3,602	△ 1.3
(3) 後期高齢者医療特別会計	32,135	0.7	33,040	0.7	△ 905	△ 2.7
(4) 簡易水道事業特別会計	275,059	5.7	259,993	5.7	15,066	5.8
(5) 農業集落排水事業特別会計	116,041	2.3	109,947	2.3	6,094	5.5
合 計	4,940,194	100.0	4,854,436	100.0	85,758	1.8

令和4年度の予算概要につきましては、一般会計と5特別会計の総額は、49億4,020万円で、令和3年度当初予算の総額48億5,444万円と比較しますと8,576万円、1.8%の増となります。一般会計につきましては40億1,100万円で、令和3年度予算と比較しますと7,700万円、2.0%の増となります。

〈会計別予算規模の推移〉

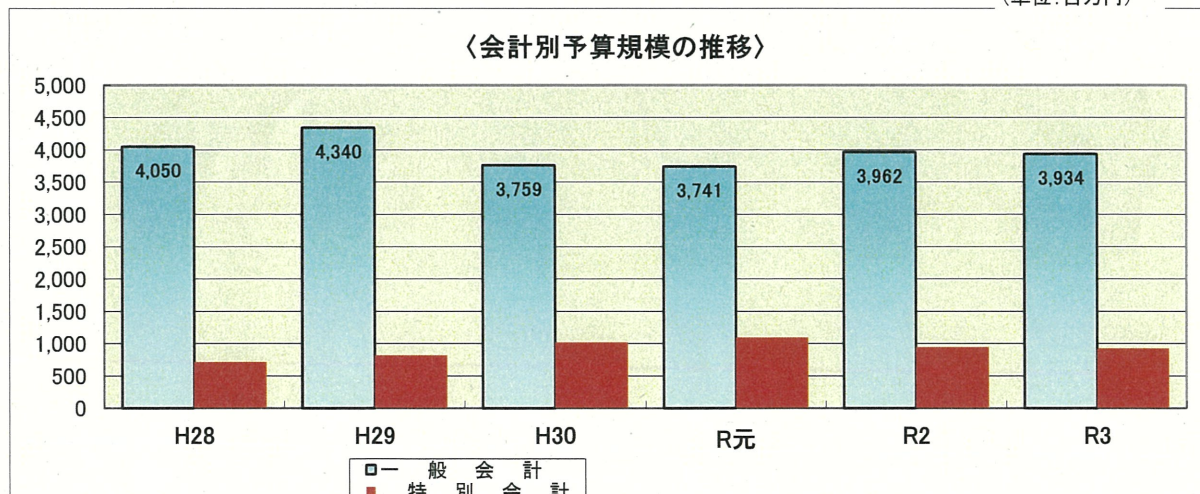
(単位:千円, %)

会 計	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比
1 一 般 会 計	4,050,000	85.0	15.4	4,340,000	84.1	7.2	3,759,000	78.7	△ 13.4
2 特 別 会 計	713,333	15.0	0.3	819,580	15.9	14.9	1,015,347	21.3	23.9
(1) 国民健康保険特別会計	226,066	4.7	△ 11.3	281,444	5.5	24.5	246,976	5.2	△ 12.2
(2) 介護保険特別会計	215,694	4.5	0.7	224,524	4.4	4.1	237,099	5.0	5.6
(3) 後期高齢者医療特別会計	29,564	0.6	4.8	31,362	0.6	6.1	32,542	0.7	3.8
(4) 簡易水道事業特別会計	140,762	3.0	10.6	186,698	3.6	32.6	402,474	8.4	115.6
(5) 農業集落排水事業特別会計	101,247	2.1	16.6	95,552	1.9	△ 5.6	96,256	2.0	0.7
合 計	4,763,333	100.0	12.9	5,159,580	100.0	8.3	4,774,347	100.0	△ 7.5

(単位:千円, %)

会 計	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比
1 一 般 会 計	3,741,000	77.4	△ 0.5	3,962,000	80.7	5.9	3,934,000	81.0	△ 0.7
2 特 別 会 計	1,089,562	22.6	7.3	944,518	19.3	△ 13.3	920,436	19.0	△ 2.5
(1) 国民健康保険特別会計	248,698	5.1	0.7	264,375	5.4	6.3	240,043	4.9	△ 9.2
(2) 介護保険特別会計	237,370	4.9	0.1	261,639	5.3	10.2	277,413	5.7	6.0
(3) 後期高齢者医療特別会計	32,412	0.7	△ 0.4	33,302	0.7	2.7	33,040	0.7	△ 0.8
(4) 簡易水道事業特別会計	471,460	9.8	17.1	276,516	5.6	△ 41.3	259,993	5.4	△ 6.0
(5) 農業集落排水事業特別会計	99,622	2.1	3.5	108,686	2.2	9.1	109,947	2.3	1.2
合 計	4,830,562	100.0	1.2	4,906,518	100.0	1.6	4,854,436	100.0	△ 1.1

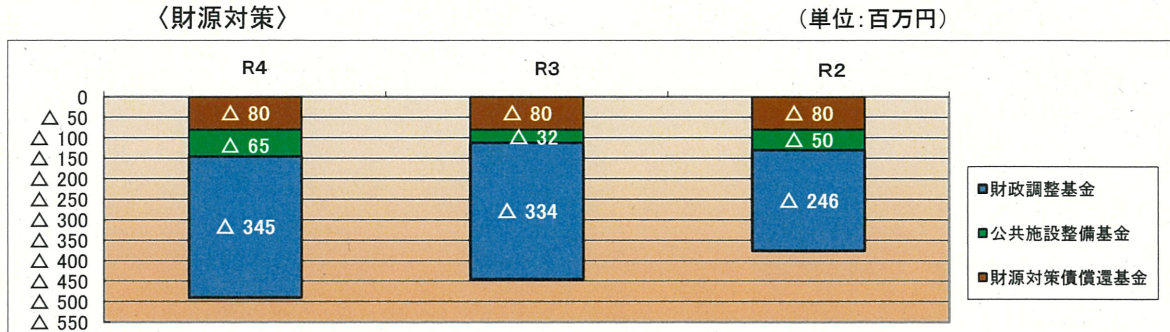
(単位:百万円)



Ⅱ 一般会計当初予算の概要

① 収支不足に対する財源対策

歳入の不足を補うため、基金繰入金として財政調整基金から 3 億 4,500 万円、公共施設整備基金から 6,500 万円、財源対策債償還基金から 8,000 万円を繰り入れ、収支の均衡を図っています。



(単位: 百万円)

財源対策の内容	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基金の活用	490	446	376
財政調整基金	345	334	246
公共施設整備基金	65	32	50
財源対策債償還基金	80	80	80

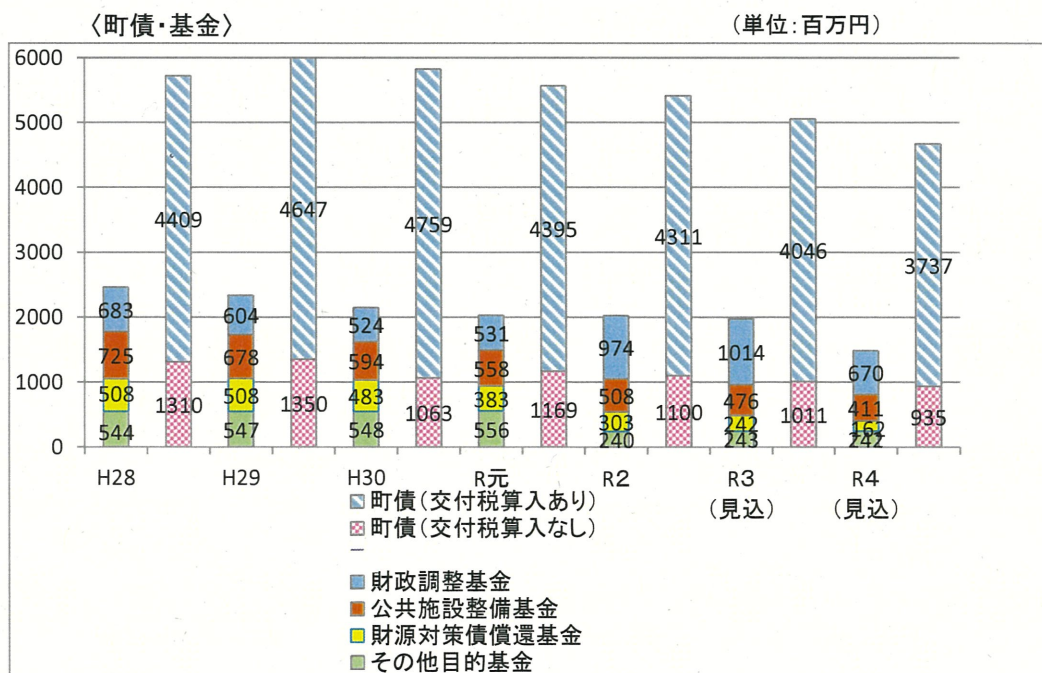
② 町債(借金)・基金の状況

一般会計における町債現在高は、元金償還額より新規借入れ額を抑制してきていることから減少傾向となっています。新規借入れにおいては償還額の7割が実質的に地方交付税に算入される過疎対策事業債など、将来の負担を抑えるべく財政的に有利な町債を基本に借入れを行っています。

令和4年度は、道路改良事業や実質的には地方交付税を地方債に振り替えている臨時財政対策債など、3億4,370万円の町債の借入れを計上しました。なお、令和4年度末現在高見込額は、46億7,185万円と、前年度末現在高と比較すると、3億8,545万円減少する見込みです。

また、基金については財源不足を補うため財政調整基金、公共施設整備基金、財源対策債償還基金から 4 億 9,000 万円取り崩すこととしました。

町債及び各基金の年度末現在高見込額は以下のとおりとなっています。



Ⅲ 一般会計歳入予算規模

一般会計の歳入予算額は、40億1,100万円で、前年度と比べ 7,700万円の増となっております。

目的別の予算額は、以下のとおりとなっております。

(単位:千円, %)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
自主財源	町 税	169,196	4.2	169,436	4.3	△ 240	△ 0.1
	分担金及び負担金	10,448	0.3	126,713	3.2	△ 116,265	△ 91.8
	使用料及び手数料	53,501	1.3	54,114	1.4	△ 613	△ 1.1
	財産収入	18,237	0.5	19,968	0.5	△ 1,731	△ 8.7
	寄 附 金	5,501	0.1	3,401	0.1	2,100	61.7
	繰 入 金	509,734	12.7	458,981	11.7	50,753	11.1
	繰 越 金	60,000	1.5	60,000	1.5	0	0.0
	諸 収 入	108,468	2.7	98,456	2.5	10,012	10.2
依存財源	地方譲与税	69,777	1.7	65,860	1.7	3,917	5.9
	利子割交付金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	配当割交付金	300	0.0	100	0.0	200	200.0
	株式等譲渡所得割交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	法人事業税交付金	1,500	0.0	500	0.0	1,000	200.0
	地方消費税交付金	40,000	1.0	39,800	1.0	200	0.5
	環境性能割交付金	4,000	0.1	4,000	0.1	0	0.0
	地方特例交付金	900	0.0	50	0.0	850	1,700.0
	地方交付税	2,110,000	52.6	2,077,000	52.8	33,000	1.6
	交通安全対策特別交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	国庫支出金	392,568	9.8	280,215	7.1	112,353	40.1
	道支出金	113,068	2.8	110,304	2.8	2,764	2.5
	町 債	343,700	8.6	365,000	9.3	△ 21,300	△ 5.8
合 計		4,011,000	100.0	3,934,000	100.0	77,000	2.0

- 町税は、ほぼ前年と同額の1億6,920万円を見込んでいます。

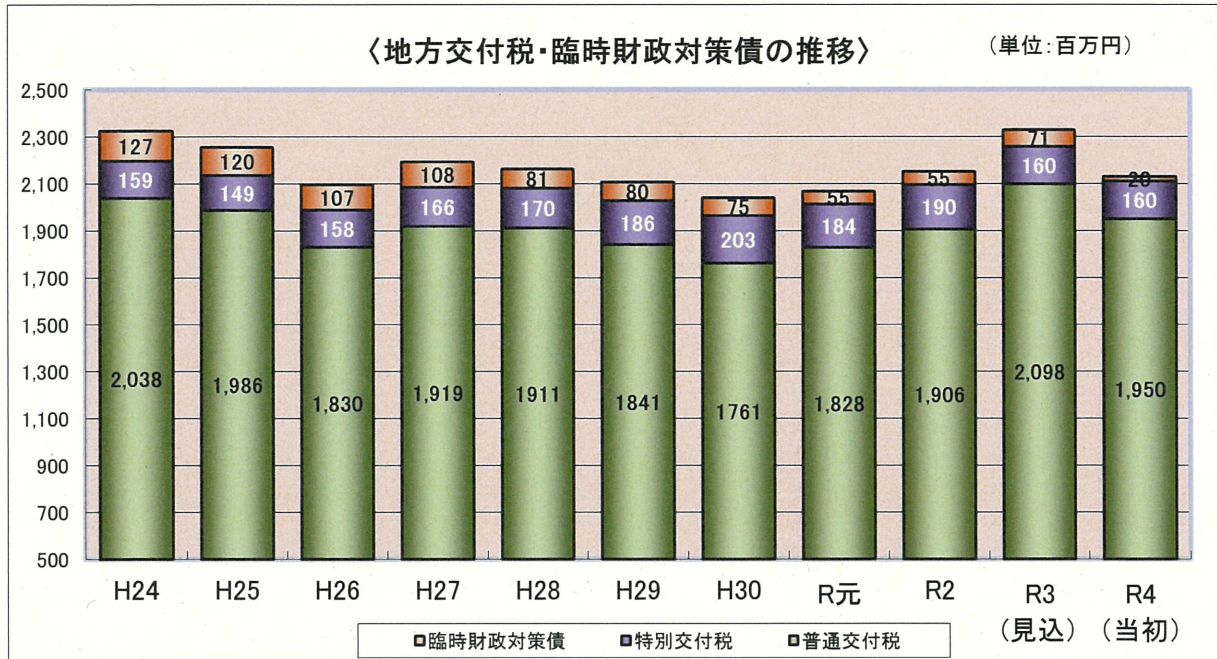
- 地方譲与税・各種交付金は、地方財政計画の増減率を参考に、前年度と比べ 617万円 (5.3%) 増の 1億1,658万円を見込んでおります。

なお、平成26年4月と令和元年10月の消費税引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,810万円は、社会保障施策の費用(社会福祉事業 3億5,688万円、児童福祉事業4,674万円、保健衛生事業1億3,296万円)に充てられています。

※地方譲与税・各種交付金

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

- 地方交付税は、地方財政計画を参考に、前年度に比べ 3,300万円 (1.6%) 増の 21 億1,000万円を見込んでおります。



- 使用料及び手数料は、前年度に比べ1.1%減の 5,350万円を見込んでいます。
- 国庫支出金は、3億9,257万円で前年度に比べ1億1,235万円 (40.1%) の増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、大富旧国道線道路改良事業補助の増などによるものです。
- 道支出金は、1億1,307万円で前年度に比べ 276万円 (2.5%) の増となっています。
- 財産収入は、1,824万円で前年度に比べ 173万円 (8.7%) の減となっています。
- 繰入金は、5億 973万円で前年度に比べ 5,075万円 (11.1%) の増となっています。
- 諸収入は、1億 847万円で前年度に比べ1,001万円 (10.2%) の増となっています。
- 町債は、3億4,370万円で前年度に比べ、2,130万円 (5.8%) の減となっています。これは、主に共和志文内川線落石防護事業や佐久浄水場線道路改良事業の完了などによるものです。

IV 一般会計歳出予算規模

一般会計の歳出予算額は、40億1,100万円で、前年度と比べ7,700万円の増となっています。目的別の予算額は、以下のとおりとなっています。

〈1 歳出目的別予算額〉

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
1 議会費	28,447	0.7	28,739	0.7	△ 292	△ 1.0
2 総務費	306,431	7.6	263,132	6.7	43,299	16.5
3 民生費	403,826	10.1	338,181	8.6	65,645	19.4
4 衛生費	331,728	8.3	310,279	7.9	21,449	6.9
5 労働費	15,282	0.4	15,299	0.4	△ 17	△ 0.1
6 農林水産業費	379,837	9.5	672,484	17.1	△ 292,647	△ 43.5
7 商工費	286,924	7.2	245,965	6.3	40,959	16.7
8 土木費	580,636	14.5	545,076	13.9	35,560	6.5
9 消防費	224,540	5.6	140,324	3.6	84,216	60.0
10 教育費	243,225	6.1	205,303	5.2	37,922	18.5
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12 公債費	751,277	18.7	737,522	18.7	13,755	1.9
13 給与費	455,845	11.4	428,694	10.9	27,151	6.3
14 予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計	4,011,000	100.0	3,934,000	100.0	77,000	2.0

- 議会費は、2,845万円で、前年度に比べ29万円(1.0%)の減となっています。
- 総務費は、3億643万円で前年度に比べ4,330万円(16.5%)の増となっています。これは、主に財産管理費やOA推進費の増などによるものです。
- 民生費は、4億383万円で前年度に比べ6,565万円(19.4%)の増となっています。これは、総合保健福祉センター給水・給湯管更新工事や特養老人ホームなどの指定管理委託などによるものです。
- 衛生費は、3億3,173万円で前年度に比べ2,145万円(6.9%)の増となっています。これは、診療所の備品購入費などによるものです。
- 農林水産業費は、3億7,984万円で前年度に比べ2億9,265万円(43.5%)の減となっています。これは、草地畜産基盤整備事業や畜産クラスター施設整備事業の減によるものです。

- 商工費は、2億8,692万円で前年度に比べ4,096万円(16.7%)の増となっています。これは、主に農泊推進事業補助、温泉コロナ対策工事の実施などによるものです。
- 土木費は、5億8,064万円で前年度に比べ3,556万円(6.5%)の増となっています。これは、主に道路橋梁維持事業の増や賃貸住宅建設促進支援事業の実施などによるものです。
- 消防費は、2億2,454万円で前年度に比べ8,422万円(60.0%)の増となっています。これは、特殊水槽付消防ポンプ自動車購入によるものです。
- 教育費は、2億4,323万円で前年度に比べ3,792万円(18.5%)の増となっています。これは、GIGA端末保守委託料、小中学校コロナ対策工事、エコセンター高圧受電設備工事の実施などによるものです。
- 公債費は、7億5,128万円で前年度に比べ1,376万円(1.9%)の増となっています。これは、町債の償還元金の増によるものです。
- 給与費は、4億5,585万円で前年度に比べ2,715万円(6.3%)の増となっています。これは主に退職手当組合追加負担金によるものです。

〈2 歳出性質別予算額〉

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
人件費	579,950	14.5	554,096	13.8	25,854	4.7
物件費	762,283	19.0	668,428	16.7	93,855	14.0
維持補修費	98,243	2.4	84,447	2.1	13,796	16.3
扶助費	129,396	3.2	125,628	3.1	3,768	3.0
補助費等	671,211	16.7	661,395	16.5	9,816	1.5
公債費	751,277	18.7	737,522	18.4	13,755	1.9
積立金	16,122	0.4	11,558	0.3	4,564	39.5
投資及び出資金・貸付金	57,657	1.4	57,628	1.4	29	0.1
繰出金	350,111	8.7	326,003	8.1	24,108	7.4
普通建設事業費	591,748	14.8	704,293	17.6	△ 112,545	△ 16.0
(補助事業)	413,504	10.3	400,197	10.0	13,307	3.3
(単独事業)	178,244	4.4	304,096	7.6	△ 125,852	△ 41.4
災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
(補助事業)		-		-	0	-
(単独事業)	2	0.0	2	0.0	0	0.0
予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計	4,011,000	100.0	3,934,000	100.0	77,000	2.0

- 人件費は、5億7,995万円で前年度に比べ 2,585万円 (4.7%) の増となっています。
- 物件費は、7億6,228万円で前年度に比べ9,386万円 (14.0%) の増となっています。
- 維持補修費は、9,824万円で前年度に比べ1,380万円 (16.3%) の増です。
- 扶助費は、1億2,940万円で前年度に比べ377万円 (3.0%) の増です。
- 補助費等は、6億7,121万円で前年度に比べ 982万円 (1.5%) の増となっています。
- 公債費は、7億5,128万円で前年度に比べて1,376万円 (1.9%) の増となっています。これは、町債の償還元金の増によるものです。
- 積立金は、1,612万円で前年度に比べ 456万円 (39.5%) の増となっています。これは、ふるさと基金に係る積立金の増などによるものです。
- 投資及び出資金・貸付金は、5,766万円で前年度に比べ 3万円 (0.1%) の増となっています。
- 繰出金は、3億5,011万円で前年度に比べ2,411万円 (7.4%) の増となっています。
- 普通建設事業費は、5億9,175万円で前年度に比べ 1億1,255万円 (16.0%) の減となっています。これは、共和志文内川線落石防護事業や佐久浄水場線道路改良事業の完了、草地畜産基盤整備事業の施設整備などの減によるものです。

V 特別会計当初予算の概要

〈会計別予算規模〉

(単位:千円, %)

会 計	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
(1) 国民健康保険特別会計	232,148	25.0	240,043	26.1	△ 7,895	△ 3.3
(2) 介護保険特別会計	273,811	29.5	277,413	30.1	△ 3,602	△ 1.3
(3) 後期高齢者医療特別会計	32,135	3.5	33,040	3.6	△ 905	△ 2.7
(4) 簡易水道特別会計	275,059	29.6	259,993	28.2	15,066	5.8
(5) 農業集落排水事業特別会計	116,041	12.5	109,947	11.9	6,094	5.5
合 計	929,194	100.0	920,436	100.0	8,758	1.0

- 国民健康保険特別会計は、2億3,215万円で前年度に比べ790万円(3.3%)の減となっています。
- 介護保険特別会計は、2億7,381万円で前年度に比べ360万円(1.3%)の減となっています。これは、居宅介護サービスの減などによるものです。
- 後期高齢者医療特別会計は、3,214万円で前年度に比べ91万円(2.7%)の減となっています。
- 簡易水道特別会計は、2億7,506万円で前年度に比べ1,507万円(5.8%)の増となっています。
- 農業集落排水事業特別会計は、1億1,604万円で前年度に比べ609万円(5.5%)の増となっています。

VI 令和4年度 主な補助金一覧表

(単位:千円)

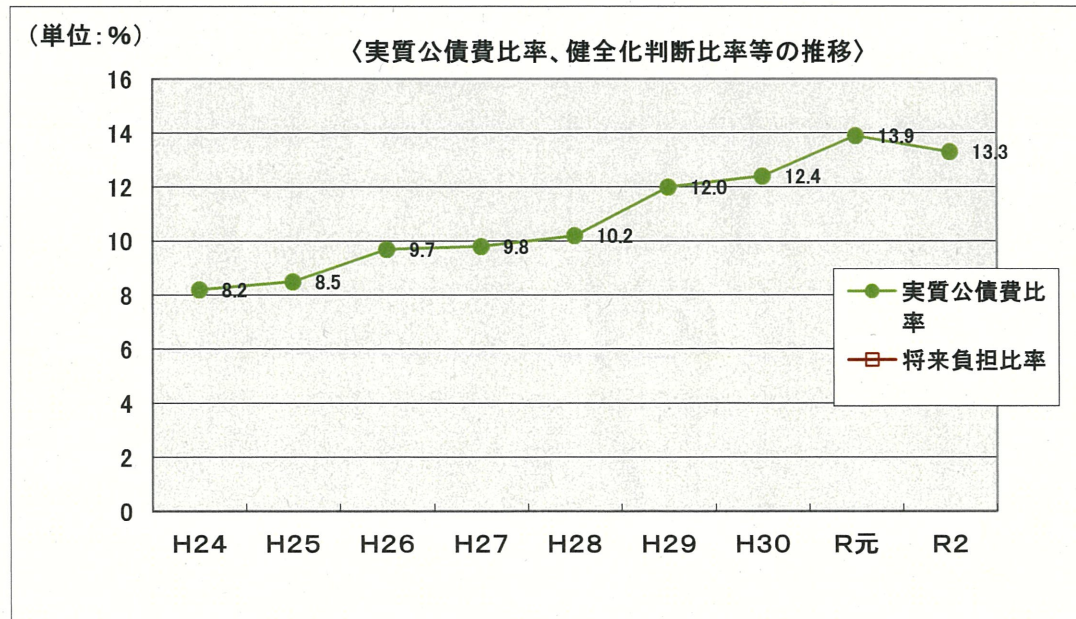
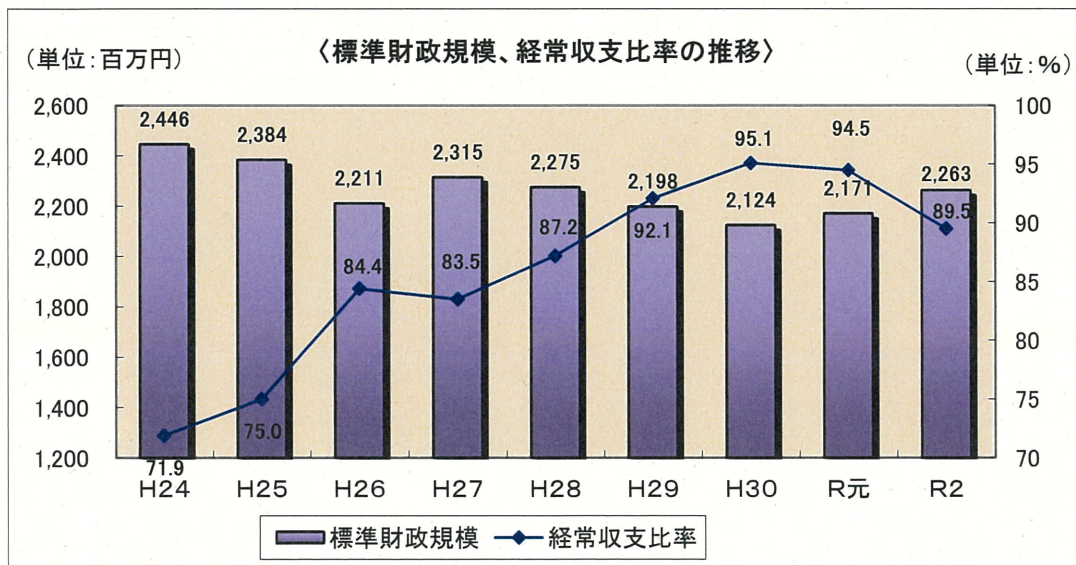
	補 助 団 体 ・ 事 業 名 等	金 額
① 各種団体運営費補助	自衛隊協力会中川支部	35
	中川町消防後援会	500
	佐久自主防災会	200
	身体障害者福祉協会中川分会	30
	中川町遺族会	100
	中川町老人クラブ連合会	775
	中川町森林愛護組合連合会	150
	連合北海道中川地区連合会	180
	中川町父母と先生の会連合会	178
	中川町体育協会	470
	中川町地域子ども会育成協議会	180
	中川町スポーツ少年団本部	700
	総合型地域スポーツクラブ	1,228
	計	4,726
② 公益的法人等に対する補助	中川町社会福祉協議会運営費補助	10,985
	中川町民生委員協議会補助	1,300
	中川町高齢者就労センター補助	1,200
	中川地域安全推進協議会	100
	中川町農業再生協議会運営費補助	1,200
	中川町後継者育成支援推進協議会運営費補助	200
	北大包括連携協定推進協議会補助	1,800
	中川町商工会運営費補助	20,629
	中川町観光協会運営費補助	9,682
	天塩川春発信inなかがわ事業費補助	675
	天塩川de水切り北海道大会事業費補助	900
	秋味まつり丸太押し相撲大会運営補助	4,140
	森のギャラリー運営費補助	540
	きこり祭運営費補助	1,215
	計	54,566
③ 条例・規則などに基づく事業補助	在宅障害児施設通所費補助	69
	妊婦定期健診交通費補助	210
	妊婦一般健康診査助成	52
	不妊症・不育症治療費助成	200
	乳幼児股関節検診補助	40
	特定疾患患者通院交通費補助	84
	健康づくり入浴料助成事業	3,000
	高校就学支援補助	5,280
	学習支援塾運営費補助	2,423
	高齢者世帯等住宅除雪費助成	2,500
	高齢者世帯等冬期生活支援助成	1,740
	計	15,598
合 計		74,890

Ⅶ 参 考 資 料

〈主な財政指標の状況〉

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
経常収支比率	71.9	75.0	84.4	83.5	87.2	92.1	95.1	94.5	89.5
実質公債費比率(単年度)	8.2	8.5	9.7	9.8	10.2	12.0	12.4	13.9	13.3
将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準財政規模(百万円)	2,446	2,384	2,211	2,315	2,275	2,198	2,124	2,171	2,263
財政力指数	0.116	0.109	0.107	0.105	0.107	0.109	0.110	0.113	0.116

※ 令和2年度における実質公債費比率の3カ年平均値は13.2%です。



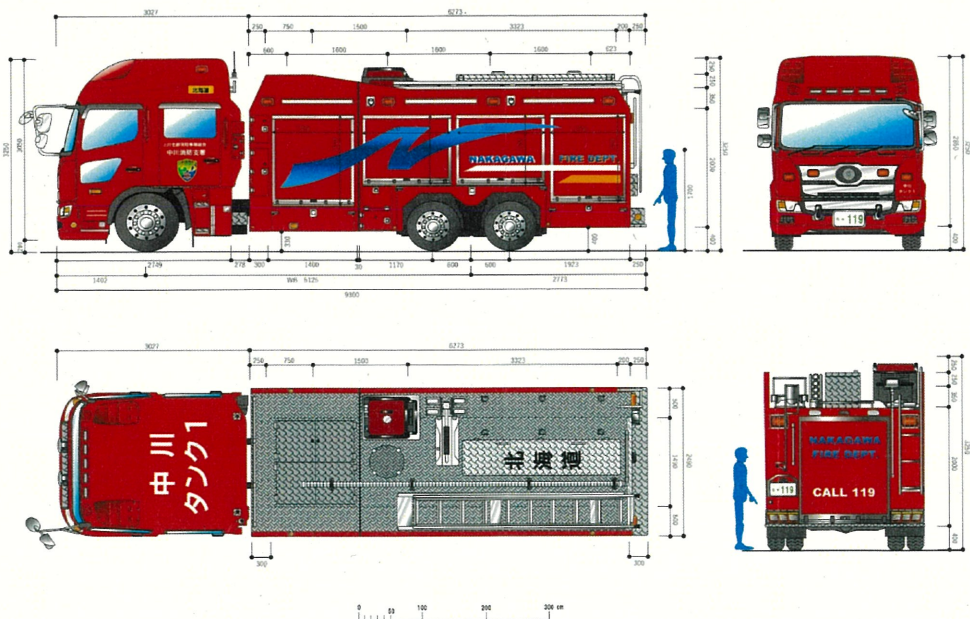
〈用語解説〉

語 句	解 説
一般会計	福祉、教育、道路、産業など、町政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
特別会計	特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。 国民健康保険事業や介護保険事業、簡易水道事業といった会計で構成している。本町では5会計ある。
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金(積立基金)と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金(定額運用基金)がある。 本町の場合、積立基金としては、財政調整基金、財源対策債償還基金、公共施設整備基金などがある。定額運用基金としては、地域福祉基金、中山間ふるさと水と土保全基金などがある。
町債	町が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起こすことを起債という。ちなみに、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、町が起こすので町債とも呼ぶ。
町債現在高	地方公共団体が資金調達するための町債の借入金残高
債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。
地方交付税	地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を国から地方に交付するもので、国庫補助金などと異なり、その用途は特定されない。地方交付税のうち、総額の94%は普通交付税、6%は特別交付税として交付される。 普通交付税は、各自治体ごとに算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一方、特別交付税は、災害等のほか、特別な財政需要など普通交付税の算定に反映されなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの。
基準財政需要額	各自治体ごとの普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体を実際に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、各行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。
基準財政収入額	各自治体ごとの普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合(75%)により算出された収入額である。
臨時財政対策債	地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方債で、地方交付税の一部振替といった性格を持っている。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、地方交付税に算入されることとなっている。 なお、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。
自主財源	地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。
依存財源	国(都道府県)の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。

令和4年度中川町の主な事業と内容

(総務課)

(単位:千円)

【事業名】住まいの安心応援事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
10,000				10,000
(内容) 自宅を新築またはリフォームする方に経費の一部を助成し、住環境の向上と定住の促進、子育て世帯の支援や子どもから高齢者まで安心して暮らせる住まいづくりを応援することを目的としています。 予算の範囲内での助成となります。 【助成内容】 新築 1千万円以上の工事が対象 床面積が120㎡を基準に160万円を助成 また、中学生以下の同居人数×20万円を加算 リフォーム 50万円以上の工事が対象 工事費用の20%を助成。上限は30万円				
【事業名】上川北部消防事務組合負担金 (消防費負担金)				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
218,450		74,700		143,750
(内容) 上川北部消防事務組合の運営に係る費用を負担しています。 また、本年度は「特殊水槽付消防ポンプ自動車」の購入を予定しています。(98,900千円) 本部費 9,008千円 常備費 112,047千円 非常備費 11,680千円 施設費 85,715千円				
				

【事業名】JR佐久駅継続支援事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
1,918				1,918
(内容)				
従前JR北海道で実施していたJR佐久駅の管理の一部を昨年から引き続き、町で実施します。 (実施内容)駅舎、ホーム等の巡回、除草、清掃・除雪 1,918千円				
【事業名】人づくり研修事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
2,500			2,500	
(内容)				
中川町人づくり基金を活用し、まちの未来に向け個性豊かで活力あるまちづくりを推進するため、町民の国の内外に展開する研修活動を支援します。 これまでの団体・個人による研修事業計画によるもののほか、令和4年度からは、姉妹町村長野県中川村との住民交流を推進して行きます。 (団体・個人による各種研修事業) 助成額 50万円 (長野県中川村との交流事業) 助成額 200万円				
【事業名】職員研修事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
2,252				2,252
(内容)				
研修計画に基づく職員研修の実施 自己啓発研修の実施				
【事業名】地域おこし協力隊活用事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
50,921				50,921
(内容)				
都市で暮らす住民を「地域おこし協力隊」として受入れ、最長3年の期間、地域で必要とされる活動に従事し、地域力の維持と強化を図ります。 ※事業経費については特別交付税による財政支援 ・既存隊員 ～林産物等を活用した起業1名、作家1名、 タウンプロモーション担当1名、アウトドア観光担当1名、農業6次化担当1名、 DMO化担当1名、地域商社準備担当1名、 ・新規募集 ～観光協会担当1名(産業振興課)、社会体育担当1名(教育委員会) 予算内訳 ・人件費等(手当、共済費、報酬) 28,928千円 ・活動費等(旅費、需用費など) 5,893千円 ・起業経費(備品購入費、負担金) 14,100千円 ・募集経費(旅費、報酬、役務費) 2,000千円 所管 ・隊員募集から任用まで 総務課企画財政室 ・隊員の配属 産業振興課 8名予定(内2名は年度内に任期満了) 教育委員会 1名予定				

新規	【事業名】ふるさと基金事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	5,951			5,501	450
	(内容)				
	ふるさと寄附(納税)者に対して、感謝の気持ちを表し、町の特産品などを贈呈することで情報発信の一助とし、なかがわファンづくりを展開します。 また、返礼品は中川町らしい産物(特産品)等であって、原則として町内で生産・製造されているもの。あるいは中川町を訪れて、体験やイベント参加などを奨励するものとしています。 なお、返礼品の金額は、寄附額の30%以内としています。(送料別)				
	予算内訳 ・返礼品に係る消耗品費 2,000千円 ・ふるさと納税WEBサイト広告料、掲載手数料等 950千円 ・積立金 3,001千円				
	【事業名】勤労者生活資金・住宅資金融資事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	15,000			15,000	
	(内容)				
	北海道労働金庫との契約により、融資の運用原資として生活資金原資5,000千円、住宅資金原資10,000千円を預託します。 融資対象者は中川町内に居住する勤労者で、貸付条件において一般の条件とは別枠の条件が設定されています。				
	【事業名】まちづくり研究費助成事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	1,000				1,000
	(内容)				
	昨年締結した日本大学文理学部と中川町の包括連携協定に基づき、中川町の地域やまちづくりに関する研究を行う大学教員・学生等に対し、研究費の一部を助成するものです。				

(住民課)

【事業名】在宅高齢者生活支援事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
7,240	500	1,800		4,940
(内容) 「冬期生活支援助成」 灯油代金等の生活経費の一部を助成します。 ○支援対象者 ・75歳以上の高齢者世帯(※課税・非課税要件なし) ・市町村民税非課税世帯で、障がい者世帯、ひとり親家庭世帯 ○対象(予定)世帯 174世帯 ○事業費 1,740千円 「高齢者除雪費助成」 除雪費の一部を助成します。 ○支援対象者 ・75歳以上の高齢者世帯(※課税・非課税要件なし) ・市町村民税非課税世帯で、障がい者世帯、ひとり親家庭世帯 ○対象(予定)世帯 100世帯 ○事業費 2,500千円 「高齢者健康づくり入浴料助成」 入浴による温浴効果及びコミュニケーションを通しての健康づくりを目的に、ポンピラアクアリズ イングで1回100円で入浴できるパス券を交付します。 ○支援対象者 4月1日現在本町に住民登録され年度末年齢75歳以上の在宅高齢者 ○対象(予定)者数 323人 ○事業費 3,000千円				
【事業名】おでかけハイヤー支援事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
4,137		3,000		1,137
(内容) 日常生活に欠かせない「診療所」「買物」「温泉」「公共施設」「JR」等はほぼ中川市街地に集中 していますが、移動が困難な高齢者等が多い現状です。日常生活をおくる交通弱者に、定額で 利用できるハイヤー利用券を交付します。利用目的地や利用可能日等を決め実施します。 ○支援対象者 ・本町に住民登録されている当該年度75歳以上の方 (※段階的に引き上げ R4年度 72歳以上、R5年度73歳以上～R7年度75歳以上) ・視覚、下肢、体幹各障害の方で身障手帳保持者、妊産婦、 ・国府・歌内地区在住者(対象予定者数 454名) ○利用料金 1回 200円				
【事業名】住民バス運行事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
7,485		7,000		485
(内容) 日常生活に欠かせない「診療所」「買物」「学校」「公共施設」等はほぼ中川市街地に集中して おり、集落地区で暮らす方の交通手段として住民バス(運行委託)を運行します。4年度より車両 (14人乗りワゴン車)1台で運行します。 ○運 行 中川町内循環 6便/日(平日)				
【事業名】火葬場霊台車更新事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
3,058				3,058
(内容) 火葬場の霊台車は、導入から20年余りが経過し、タイヤゴム部の損傷や台車本体の劣化等の ため更新します。				

【事業名】ごみ・し尿処理事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
59,825				59,825
(内容) ごみ及びし尿の処理については、西天北五町衛生施設組合において、日々収集・処理を実施しています。現在組合では、「紙おむつ燃料化事業」を実施しており、埋立処理をおこなっている使用済紙おむつの燃料・資源化を目指しております。 ○負担金 ごみ処理 34,100千円 し尿処理 25,725千円				
【事業名】外国人介護人材育成支援事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
5,300			200	5,100
(内容) 慢性的な介護職員不足を解消するために、外国人介護人材育成支援協議会(事務局:東川町交流促進課日本語学校)に加入し、国内で介護福祉士を目指す留学生に奨学金を拠出し、令和4年度に1名就労し、令和5年度・令和6年度に各1名の職員確保を目指します。 (奨学金2名分) 5,000千円 (協議会負担金) 300千円 ※特別交付税による財政支援あり				
【事業名】出生祝金・祝品(君の椅子プロジェクト)				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
1,283				1,283
(内容) 誕生する子どもに、出生祝金と絵本を贈呈するとともに居場所の象徴として「世界に一つだけの椅子」を贈ります。 出生祝金 事業費 440千円 君の椅子 事業費 843千円				
【事業名】社会福祉協議会運営費補助				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
10,985				10,985
(内容) 地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉協議会を支援するために運営費を補助します。				
【事業名】指定管理委託料(グループホーム・特養一心苑・デイサービスセンター)				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
30,863				30,863
(内容) 町が指定管理を委託している介護サービス事業について、安定的なサービスが提供できるよう運営費の一部を支援します。 ・グループホーム 12,233千円 ・特別養護老人ホーム一心苑 16,061千円 ・デイサービスセンター 2,569千円				
【事業名】介護サービス事業所運営費補助(訪問介護事業所・居宅介護支援事業所)				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
9,999				9,999
(内容) 社会福祉協議会が実施している介護サービス事業について、安定的なサービスが提供できるように運営費の一部を支援します。 ・訪問介護事業所 6,313千円 ・居宅介護支援事業所 3,686千円				

新規	【事業名】総合保健福祉センター(ぬくもり)給水・給湯管更新工事				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	28,512			28,000	512
	(内容) 総合保健福祉センターぬくもりは建築後21年が経過し、給水・給湯管の劣化が著しいため更新します。 ・給水・給湯管工事 28,512千円				
	【事業名】高齢者福祉支援事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	1,975	221			1,754
	(内容) 地域社会の中で高齢者が活動しやすい環境づくりや、高齢者自身が持つ経験と技術を活かし、生涯現役で働ける場や学習・健康づくりの場の充実を図るための事業です。 「老人クラブ連合会運営費補助」 775千円 ・単位老人クラブ補助金(6団体 会員見込135人) 450千円 ・連合会活動費 150千円 ・老人クラブ旅行 175千円 「高齢者就労センター運営費」 1,200千円				
	【事業名】敬老事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	2,816				2,816
	(内容) 「敬老会開催」 ・対象者 在宅の年度末年齢75歳以上の町民 ・対象者数 318人 ・事業費 601千円 「敬老記念品」 ・対象者 年度末年齢75歳以上の町民 ・対象者数 363人 ・事業費 1,815千円 「敬老祝金」 ・対象者 年度末年齢77歳の町民 ・対象者数 20人 ・事業費 400千円				
	【事業名】障害者福祉支援事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	104,883	75,234			29,649
	(内容) 地域生活支援事業 1,273千円 在宅障害児施設通所費補助 69千円 障害者介護給付費 102,882千円 子ども発達支援事業等負担金 659千円				

【事業名】幼児センター運営事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
24,948	388		1,249	23,311
(内容)				
幼児センター運営事業				
【事業名】子育て支援事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
4,777	575	100		4,102
(内容)				
乳幼児等医療費助成 4,342千円				
子育て支援センター運営事業 435千円				
【事業名】保健支援事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
5,035	60			4,975
(内容)				
不妊症・不育症治療費助成				
不妊治療や不育症検査・治療を行う夫婦の経済的負担を軽減するため治療費の一部を助成をします。				
予算額 200千円				
妊産婦定期健診交通費補助				
安全な出産のための定期健診における町外通院分の交通費の一部を助成します。				
対象数:10名 予算額:210千円				
乳幼児股関節検診補助				
乳幼児の股関節脱臼早期発見・治療のため、検診費用を助成します。				
対象数:10名 予算額:40千円				
特定疾患患者通院費補助				
専門医への受診が必要な特定疾患の非課税世帯の方を対象に交通費の1/2を助成します。				
対象数:1～2名 予算額:84千円				
訪問看護ステーション運営補助				
訪問看護ステーション運営費として美深町・音威子府村・中川町の3町村で補助します。				
予算額:1,901千円				
保健師等人材確保修学資金貸付金				
目的:保健師・介護福祉士等の人材確保				
対象数:1名 予算額:600千円				
看護師就業支度金貸付金				
目的:中川町立診療所の看護師の人材確保				
対象数:2名 予算額:2,000千円				
【事業名】健康づくり事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
9,341	185		5,138	4,018
(内容)				
各種健診・がん検診等の実施 予算額 2,424千円				
各種予防接種の実施 予算額 5,039千円				
福祉健康管理システム保守委託料 予算額 965千円				
妊産婦健康診査費助成 予算額 913千円				

新規	【事業名】新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	3,989	3,989			0
	(内容)				
	ワクチン接種体制 2,254千円				
	新型コロナワクチン予防接種委託料 1,735千円				
	【事業名】診療所運営事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
新規	83,044				83,044
	(内容)				
	町立診療所指定管理委託料 78,644千円				
	町立歯科診療所指定管理委託料 4,400千円				
	【事業名】診療所備品購入				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	8,580	3,245			5,335
	(内容)				
	老朽化が著しい町立診療所の「デジタル画像診断システム※」を国庫補助金の採択を受けて更新します。				
	・デジタル画像診断システム 6,490千円				
	自動血球装計数置は購入後8年が経過し修理をしながら使用していましたが、今後部品の調達ができなくなるため更新します。				
	・自動血球計数装置 2,090千円				
	※「デジタル画像診断システム」とは…CTスキャン、レントゲンや超音波検査などの画像を一括管理し、診断・治療・患者様への説明に必要なシステムを示します。				

新規	【事業名】新規就農者誘致事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	20,522		14,000		6,522
	(内容)				
	農業における高齢化や後継者不足に対応するため、新規就農者を誘致することにより地域農業の振興を図ります。				
	事業概要				
	○新規就農予定者 営農技術習得費 月250,000円				
	○新規就農者 奨励金…農地保有合理化事業、農場リース事業の賃借料の1/2(10年以内) 固定資産税相当額(3年間) 経営自立安定補助金…農業関係制度資金額の1/3(5年間 2,000万円限度) 利子補給…農業関係制度資金の利子の1/2(7年間)				
	※研修支援 1名(令和4年11月就農予定1名) ※就農支援 継続4名				
新規	【事業名】草地畜産基盤整備事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	6,171		1,900	3,232	1,039
	(内容)				
	草地改良、暗渠排水等の飼料生産基盤を整備し、良質な自給飼料の生産と粗飼料自給率の向上を図るとともに、畜舎施設・ふん尿処理施設の整備により、良質乳の安定生産や飼養頭数増頭等による経営の安定など、担い手農家の育成と地域酪農畜産経営の安定的な発展をめざします。				
	この事業は公益財団法人北海道農業公社が実施主体となり、中川町、美深町、下川町、音威子府村、の4町村が新上川北部地区として事業を展開しています。				
	事業期間 令和2年度～令和5年度				
	実施概要				
	【全体計画】 総事業費 510,924千円、町負担額 108,881千円、受益者負担額 147,370千円 草地整備改良 13件 96.40ha、暗渠排水 7件 25.80ha、草地造成改良 1件 0.20ha 畜舎 1棟 1,292.70㎡、堆肥舎 1棟 814.50㎡				
新規	【令和4年度計画】 総事業費 15,130千円、町負担額 2,939千円、受益者負担額 3,232千円 草地整備改良 5件 25.47ha、暗渠排水 1件 0.43ha				
	【事業名】畜産クラスター支援事業補助				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	20,046				20,046
	(内容)				
	畜産クラスター事業を活用し施設整備を行っている大規模搾乳法人に対し、ランニングコストの一部支援を行い、経営の安定化を図ることにより、中川町の生乳生産量の増加、雇用の創出や農地の保全を図ります。				
	事業概要				
	・利子補給…農業関係制度資金の利子の3/4(7年間) ・固定資産税相当額の1/2(課税から3年間) ・乳牛導入支援…1頭あたり30,000円(原則令和4年度限り)				

新規	【事業名】畑作経営安定事業補助				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	6,000				6,000
	(内容) 国が閣議決定した、環境負荷軽減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた取組を行うために必要な農業機械等の導入に対し、町内で畑作を営む3戸以上の生産組合に対し支援します。 事業概要 ・機械等購入費の1/2(上限額3,000千円)				
	【事業名】道営農地整備事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	22,152	1,897	12,800	5,175	2,280
	(内容) 農業生産に不利な中山間地域の農業生産基盤である農業用排水施設(排水路)及び、ほ場の区画整理、暗渠排水を整備することにより、農業生産の向上を実現し農業・農村の活性化を図ります。 事業期間 平成31年度～令和6年度 実施概要 【全体計画】区画整理 67.0ha、暗渠排水 4.6ha、排水路 1,252m 【令和4年度計画】区画整理 11.7ha、排水路 725m				
	【事業名】森林環境教育推進事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	698			698	
	(内容) 【目的】 地域住民を対象に、林業や森林を通じた学習を永続的に進め、中川町の開拓の歴史、産業、自然など中川町らしい「まち」に対する理解を深めることを目標としています。 【概要】 ・組織横断的に行う森林環境教育の推進 ・森林エリアでの体験学習 ・ながわの森から得るものを活用したワークショップ ・木育の推進 ※森林環境譲与税の充当事業				
	【事業名】北大包括連携協定推進協議会				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	1,800			1,800	
	(内容) 【目的】 北海道大学研究林が進める木材増産計画を含んだ新たな森林管理を地域全体で進めていくため、機械化や地域における木材利用のあり方を検討する町と北大研究林において包括連携協定推進協議会を平成30年に組織し、その運営に対して補助します。 【概要】 北海道大学中川研究林認証ガイド制度の推進、広葉樹施業体験会ほか				

【事業名】森林環境保全整備事業(町有林整備事業)				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
32,992	12,396		4,800	15,796
(内容)				
【目的】 計画的な町有林整備を推進するため、森林環境保全整備事業を活用し、下刈や保育間伐、間伐を実施するほか森林作業道、集材道を開設するなど適切な町有林管理に努め町有林資源の環境的かつ経済的価値を高めるとともに、民有林振興の模範となる森林管理を進め、森づくりの更なる推進を図ります。				
【概要】 人工造林 2.4ha、下刈 16.52ha、保育間伐 26.55ha、間伐 32.98ha、枝打ち 26.55ha、被害地造林 2.5ha				
【事業名】民有林管理推進事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
16,043			16,043	
(内容)				
【目的】 森林環境譲与税を活用し、民有林振興の活性化を推進するため、民有林整備への補助を行います。また、薪利用者への薪供給を確保するための事業を実施する事業者支援します。				
【概要】 民有林整備 下刈 117.67ha、枝打ち 23.15ha、保育間伐 30.47ha、間伐 31.52ha 秋植え根踏み 5.0ha				
※森林環境譲与税の充当事業				

森林環境譲与税の充当予算額一覧

令和4年度 当初予算 充当額合計 17,238千円

(林業総務費)

森林環境教育推進事業 698千円

上川管内森林認証協議会負担金 134千円

北海道林業・木材産業人材育成支援協議会負担金 50千円

(林業振興費)

見本林整備等謝金 200千円

民有林管理推進事業 16,043千円

なかがわ植樹祭 113千円

【事業名】地方創生推進交付金事業(中川町地域商社と東京都サテライトスペース連携事業)				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
46,500	23,250			23,250
(内容) これまで継続してきた世田谷区や下高井戸商店街との交流事業は、サテライトスペースの設置により新たな段階を迎え、平均して10,000人を超える来場者、年間150人近い来町者の獲得、日大文理学部の教員や学生の方々による継続的な中川町研究や交流など、非常に大きな可能性を有しています。 この発展可能性に対し、以下の事業を展開することで、事業効果をさらに向上させます。 1) 令和4年度中に設立する地域商社運営費 24,500千円 地域商社の設立に向け事業を進めており、令和4年度中に設立し、運営を開始する予定です。 タウンプロモーション・地域ブランドマネジメントに取り組むとともに、特産品開発支援やふるさと納税の推進・返礼品の開発、移住定住などを推進します。 2) サテライトスペース運営費等 22,000千円 世田谷区、日大、松沢小学校、下高井戸商店街等これまでの活動の中で築いてきた関係をより強固にするための取組を継続するとともに、地域商社で開発された特産品のテストマーケティングと、首都圏におけるプロモーションイベントを実施します。 事業期間 令和2年度～令和6年度 5年間 全体事業費 220,090千円				
【事業名】UIJターン新規就業支援事業支援金				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
1,700	1,200			500
(内容) 【目的】 人手不足に直面している地域の中小企業等の人材の確保及び東京圏から北海道へのUIJターンによる起業・就業の促進を図り、活気ある地域づくり・地域経済の維持に向け、東京圏からの呼び込み・呼び戻しを図る。 【概要】 国の地方創生推進交付金を活用する2019年度から2024年度までの6年間の事業。 対象要件を満たす場合に次の移住資金を支給します。 ・単身での移住の場合:60万円(国30万円、道15万円、町15万円) ・世帯での移住の場合:100万円(国50万円、道25万円、町25万円) なお、中川町独自で、世帯での移住の場合10万円・単身での移住の場合5万円を追加支給します。 【主な対象要件】 ・連続して5年以上、東京23区に在住または、通勤していた。 ・北海道のマッチングサイトに求人情報を掲載した中小企業に就職した、または、北海道の実施する企業支援金の交付決定を受けている。 ・移住支援金の申請日から5年以上継続して居住する意思を有する。また、北海道の実施する企業支援事業(最大200万円の支給)とも連動する。				

新規	【事業名】ポイントカード推進事業補助				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	3,900		3,000		900
	(内容)				
	【目的】				
	中川町の参加商店において、満点となるポイントカード事業を展開し、消費活動を活性化させ、地域購買力の向上を図る。				
	【概要】				
	ポイントカード満点により、抽選会(年2回)に参加する又は500円の中川町商品券として使用できます。				
	ポイント満点カードの付いている「50円の地域支援券」で加盟する地域団体の活動を支援できます。				
	①ポイント倍増支援 3,500千円				
	②イベント(抽選会)開催支援 400千円				
	【事業名】商工業活性化推進条例補助				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	19,060		15,000		4,060
	(内容)				
	【目的】				
	中川町の商工業を営む方及び新たに商工業を経営する方に対し予算の範囲内で補助金等の必要な支援することにより、自主的な努力を助長し、安定と定着を図ることにより、商工業の活性化を推進します。				
	【概要】				
	①技術実習助成金 事業承継予定者・新規開業予定者の方に対し、事業経営に必要な技術を習得するための実習期間に係る経費				
	②経営安定補助金 事業承継者・新規開業者の方に対し、経営開始から事業の安定を図るための運営費に対し補助します。				
	③経営自立補助金 事業承継者・新規開業者の方に対し、経営開始から事業の安定を図るための土地・建物(住宅は除く)・設備に係る経費を補助します。				
	④人材育成奨励金 事業経営に必要な資格を持った技術者の育成と確保を図るため、新たに雇用する新規就業者にかかる経費に対し補助します。				
	⑤資格取得助成金 事業経営に必要な資格・技術の習得、技術の向上、研修等に係る実費に対し助成します。				
	⑥経営改善支援 ①事業の維持・向上を図る目的で事業計画の認定を受けた者に対し、50万円上の機械装置購入に対し2分の1助成します。				
	②異業種進出のために、必要な機械設備の導入等に係る経費の2分の1を助成します。どちらも限度額があります。				
	令和3年度からの継続分 6,500千円(6事業者)				
	令和4年度新規分予算 12,560千円				
	【事業名】農泊推進事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	8,000	7,500			500
	(内容)				
	農山村に滞在しその生活や仕事を体験する体験型観光のひとつとして、農泊推進事業に取り組みます。				
	(1)モニターツアー実施				

新規	【事業名】AT体験型ワーケーション推進事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	500				500
	(内容) 中川町ワーケーション推進協議会が実施する、釣り・カヌー・森林散策等、中川町での体験型メニューの開発に対してその一部を負担します。 (1)学生型ワーケーション 日大文理学部や北海学園大学人文学部を対象とした学生版ワーケーションの開催 (2)エコモビリティ推進 ・自転車、カヌー、フィッシング等アウトドア観光商品提供 (3)ワーケーションモニターツアー ※ ワーケーションとは…「ワーク(仕事)」と「バケーション(休暇)」を掛け合わせた造語で、都市の企業等に勤務する方が休暇先で滞在しながら通信手段を用いた在宅勤務を行うこと。				
新規	【事業名】ナポートパーク管理棟屋根修繕工事				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	2,299				2,299
	(内容) 経年劣化により修繕工事を実施します。				
新規	【事業名】道の駅屋根改修工事				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	13,098			13,000	98
	(内容) 経年劣化により改修工事を実施します。				
新規	【事業名】奨学金返還支援事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	1,500				1,500
	(内容) 高等学校、大学等へ進学した方が、卒業後、就職等で中川町に定住する場合、在学中に借入した奨学金の返済に対して補助します。 対象者:5年以上定住する見込みで、卒業後3年以内、30歳未満の方 限度額:年額240,000円まで(継続する120月以内) 240千円×5名＝1,200千円 制度周知広告費用300千円				

【事業名】農業用施設維持管理事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
19,861	3,960		1	15,900
(内容) ≪農業用排水路維持管理≫ 管理受託している農業用排水路及び財産管理している農業用排水路について、排水機能を確保するため、埋塞土除去等により適切に維持管理を行います。 管理排水路 国営・道営・団体営等整備排水路 維持管理内容 埋塞土除去、草刈、点検調査等 ≪排水機場維持管理≫ 外水位(天塩川水位)が最低耕地面積より高い地域である誉・大富地区の豪雨や融雪時期の冠水を防ぐため、管理受託している誉平排水機場の大型ポンプで排水することにより適切に維持管理を行います。 維持管理内容 管理委託、場内場外清掃、除塵作業、定期点検等 一部基幹水利施設管理事業(国費30%、道費30%)の対象になります。				
【事業名】道路橋梁維持事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
50,613		12,600	11,942	26,071
(内容) 町道の安全と円滑な交通を確保するため、車道、歩道及び道路構造物の適切な維持管理を行います。 ≪道路橋梁維持≫ ・舗装補修、区画線補修、歩道補修、側溝改修、横断管改修、点検調査等 【緊急自然災害防止対策事業(単独事業)】 災害発生の予防を主な目的として、防災・減災、国土強靱化対策に取り組みます。 ・町道板谷天見線 路盤補修 ・町道板谷志見山線 法面改修				
【事業名】道路新設改良事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
294,694	178,486	96,900		19,308
(内容) ≪道路事業≫ 生活道路の安全で快適な交通の確保、産業道路としての経済活動の効率化・安全化及び防災・減災のため、町道の劣化の度合い、利用目的、通行車両規格の変化等を勘案し、計画的に改修を進めます。 【社会資本整備総合交付金事業】 ・歌内本線 道路改良:L= 440m 継続(H27～R6) ・トヨビラ線 道路改良:L= 200m 継続(R2～R8) ・大富旧国道線 概略設計:L=1160m 新規(R4～R9) 測量設計:L= 540m 新規 用地測量:L= 540m 新規 地質調査:L=1160m 新規 道路用地取得 新規 ≪橋梁事業≫ 老朽化する橋梁の長寿命化と維持管理コストの縮減を図り、将来にわたり安全で安心な道路交通網を確保するため、中川町橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期点検により橋梁の健全度を把握し、適切且つ計画的に補修工事を実施します。 【道路メンテナンス補助事業】 ・橋梁点検 20橋 ・北大1号橋 橋梁修繕:塗装塗替工・支承補修工 ほか ・トヨビラ橋 補修設計:桁塗替設計・橋台補修設計 ほか				

新規	【事業名】除雪事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	131,977			7,695	124,282
	(内容) 冬期間の町民の安全を確保するため、町道及び町有施設の除雪を円滑に遂行します。 町道除雪延長L=63.8km、歩道除雪延長L=6.4km、施設除雪面積58,094㎡、 町道琴平アユマナイ線延長L=4.4km				
	【事業名】河川維持事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	10,722	171	8,800		1,751
	(内容) 洪水などによる災害の発生を防止するなど公共の安全を保持するよう、町管理河川の河道内の土砂除去や立木伐採等により適切に維持管理を行います。 《河川維持》 ・土砂除去、立木伐採、点検調査等 【緊急浚渫推進事業(起債事業)】 事業内容 土砂除去、立木伐採 河川箇所 天幕川 秋田川				
新規	【事業名】公営住宅維持管理事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	52,589	9,000		38,970	4,619
	(内容) 令和元年度に策定した中川町公営住宅等長寿命化計画に基づき、安全で快適な住まいを長きに亘って確保するため、予防保全の観点から修繕及び除却を行い、適正な管理戸数を維持します。 《公営住宅維持管理》 公営住宅192戸、特公賃住宅17戸、グリーンシャトー91・13戸、グリーンシャトー92・18戸、計240戸の日常的な維持管理 【社会資本整備総合交付金事業(国費45%)】 ・こまどり団地4号棟屋上防水改修 1棟8戸 令和5年度～こまどり団地7・8号棟屋上防水改修 2棟8戸 令和6年度～こまどり団地5号棟屋上防水改修 1棟4戸、Gシャトー92外壁改修 1棟18戸 令和7年度～こまどり団地公営住宅6号棟屋上防水改修 1棟8戸				
	【事業名】中川町賃貸住宅建設促進支援事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	32,000	14,400			17,600
	(内容) 中川町に賃貸住宅を建設する者に対して建設費用の一部を補助することにより、賃貸住宅の建設を促進し、町民の住環境の向上と定住人口の確保及び地域経済の活性化を促進します。 ・募集戸数 単身者向け住宅8戸 ・補助金額 住宅建設費の1/3以内で1戸当たり400万円を上限とします。 【社会資本整備総合交付金事業(国費45%)】 賃貸住宅建設促進支援補助8戸				

新規	【事業名】空き家等対策事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	3,998	1,850			2,148
	(内容) 人口減少などに伴い増え続ける空き家等の対策が大きな課題となっており、空き家等への対策を総合的かつ計画的に実施するための空き家等対策計画の策定に向けた実態調査を実施し、安全で安心できる住環境の確保と不動産の流動化を図ることによる定住化の促進に努めます。 【空き家再生等推進事業(国費50%)】 ・空き家等実態調査				

【事業名】中川町高等学校生徒就学支援補助事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
5,280		5,000		280
(内容) 高等学校教育の機会均等と地域社会に有効な人材の育成を図るため、就学した年度から3年間 ※、就学費の一部を助成しています。(令和4年度は対象者24名) ※4年制の定時制及び通信制の高等学校は就学した年度から4年間。 ①生徒が町外の下宿(間借り)を利用し高校に就学する場合:月額20,000円(年額240,000円) ②生徒が自宅から公的交通機関(通学バスを含む)を利用し高校に就学する場合:月額15,000円(年額180,000円) ③生徒が上記以外により高校に就学する場合:月額10,000円(年額120,000円)				
【事業名】中川村交流派遣事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
2,111		500		1,611
(内容) 姉妹町村の長野県中川村に、中川中学校生徒を派遣し、交流と見聞を広めることを目的として実施しています。 (令和4年度予定:中学2年生(生徒9名、教員4名、教委引率2名 計15名))				
【事業名】学習支援塾運営費補助事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
2,423				2,423
(内容) 中学生の学力向上のため、中川中学校を会場に放課後等を利用した学習会を開催する事業で、中川町教育委員会、中川町立中川中学校、指導者で構成する委員会が運営しています。 ・1、2年生は毎週水曜日、3年生は毎週月・木曜日に英語と数学を学んでいます。 (令和3年度実績:受講者16名(1年=7名・2年=6名・3年=5名)、指導者9名)				
【事業名】スクールバス運行事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
15,057				15,057
(内容) 町内の児童・生徒の遠距離通学による教育機会の不均衡等を除き、保護者の負担の軽減を図るとともに、義務教育の円滑な運営のためにスクールバスを運行しています。 令和4年度については、 1)国府・歌内・大富・菅方面スクールバスの住民バス併用運行の撤廃 2)安川・佐久方面についてはハイヤー送迎対応 の2点が変更になります。 運行については、以下のとおりです (1)幼児センターの平日の登所日 (2)小中学校の登校日 (3)土日祝日年末年始を除く小中学校休業日のうち児童クラブの開所日 国府・歌内・大富・菅方面スクールバス…1日7便 安川・佐久方面ハイヤー…1日1往復				

【事業名】放課後子ども総合プラン事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
6,899	3,786		1,116	1,997
(内容) ・小学生を対象に、放課後、土曜日、長期休業中に開催する各種体験事業を実施します。 ※第10期中川町社会教育中期計画(R2～6)に基づく社会教育事業として実施しています。 (令和3年度実績) ・土曜日の事業を11日間、長期休業中の事業を14日間実施 ・放課後及び週末等に施設等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点として「中川児童クラブ」を設置し、放課後児童健全育成事業を実施するとともに、子どもたちに様々な体験交流・学習活動等の取組を行っています。 ※第2期中川町子ども・子育て支援事業計画(R2～6)に基づいて実施しています。 (令和3年度実績) ・登録者数32名				
【事業名】短歌フェスティバル事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
2,121			100	2,021
(内容) 昭和7年の斎藤茂吉の来村を記念し、全国から短歌を募集し、優秀作品の表彰と作品集の発行を実施しています。 (令和3年度実績) 【一般の部】道内52市町村 16都府県 191名 (375首) 【小中学生の部】学校参加18校、団体参加2団体、個人参加5名、合計801名 (801首) 【高校生の部】学校参加12校 200名 (200首)				
【事業名】ふるさと学習プロジェクト事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
967				967
(内容) 地域特性・地域財産を学ぶ「ふるさと学習」の実践支援、地域講師による学校支援、生涯学習団体の活動支援、高齢者学級「ポンピウ塾の」運営を行います。				
【事業名】エコミュージアムセンター管理・運営事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
39,903	5,000		14,817	20,086
(内容) エコミュージアムセンターの施設管理、自然誌博物館の開館、森の学校、地層観察教室等の普及事業の実施、宿泊研修等の受け入れ等、エコミュージアムセンターの管理運営全般にわたる事業です。 令和4年度は、施設管理費で高圧受電設備改修工事、施設運営費でVR中川エコミュージアム作成業務委託を実施します。 (施設管理費 29,736千円、施設運営費(うち文化財保存活用地域計画策定事業費用を除く) 10,081千円) (5年間の入館者実績) H29;3,011人、H30;3,182人、R1;3,243人、R2;2,112人、R3;2,252人、(R4年1月末現在)				

【事業名】生涯学習センター文化芸術公演事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
1,320		500		820
(内容) 幅広い世代を対象に文化芸術に身近に触れ合い、心の豊かさを実感できる機会を創出するために実施します。また、関係団体からなる生涯学習センター連絡会議などを通じて住民と協働して企画・運営を行い、文化芸術に関わる人材を育成します。 (令和3年度実績) アンサンブルコンサート(3/9予定)				
【事業名】総合型地域スポーツクラブ運営費補助事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
1,228				1,228
(内容) なかがわスポーツクラブの運営支援、コーディネーショントレーニングの普及、軽スポーツの普及、小学生を対象としたkidsプログラムの実施、幼児センター、小学校の体育授業、中学校の部活への講師派遣、中高年のための健康づくり教室の開催など、スポーツ活動、健康づくりに関する事業を実施します。				
【事業名】トレーニングセンター管理運営事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
14,715			2,000	12,715
(内容) 農業者トレーニングセンターの管理運営に関わる事業。館内清掃、光熱費、管理消耗品、建物共済費、各種点検手数料、管理委託料、周辺環境整備委託料、改修工事費などが含まれます。令和4年度は、地下タンク内面ライニング工事を実施します。				

(各種計画策定)

新規	【事業名】空き家等対策計画策定事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	1,496				1,496
	(内容) 人口減少などに伴い増え続ける空き家等の対策が大きな課題となっており、空き家等への対策を総合的かつ計画的に実施するための空き家等対策計画を策定し、安全で安心できる住環境の確保と不動産の流動化を図ることによる定住化の促進に努めます。 【単独事業】 ・空き家等対策計画策定				
新規	【事業名】文化財保存活用地域計画策定事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	6,064	2,700			3,364
	(内容) エコミュージアムセンターで蓄積してきた自然、歴史、生活文化に関する地域財産データをベースとして、令和4年度から2ヶ年で「中川町文化財保存活用地域計画」を策定します。この計画では、「中川エコミュージアム」における各種地域財産の保存・活用そして次世代に継承するための具体策を検討します。令和4年度は、策定委員会を組織し、現地調査・文献調査のデータをもとに計画書策定を行います。令和5年度はワークショップやシンポジウムを実施し、中川町の地域財産について広く住民周知を図ります。				

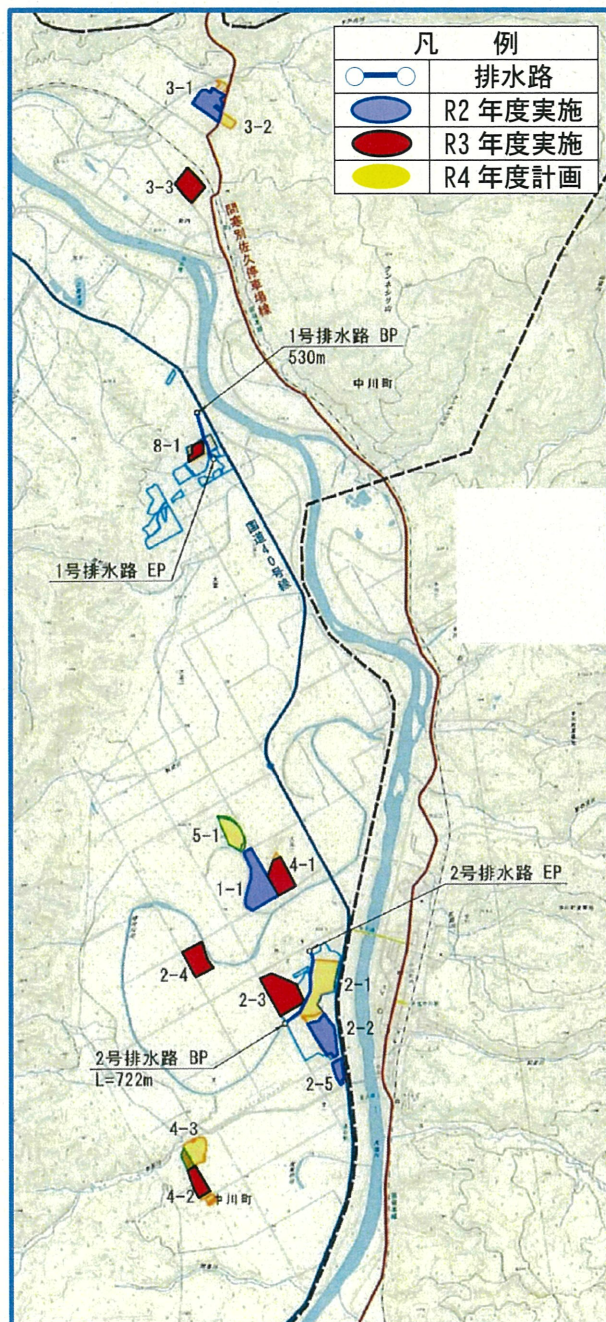
新規	【事業名】救急救命時感染防止対策事業（消防費負担金）				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		947	900		
(内容)					
救命救急作業における感染防止資器材が長引くコロナ禍により不足しているため整備し、医療従事者の感染防止対策を万全とする。					
新規	【事業名】各公共施設換気システム設置等対応事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		13,049	11,000		
(内容)					
コロナ禍における施設管理において、施設内で外来者などにより人流や密集率の高い場所の3密を回避するとともに、換気機能の充実のため、エアコン等換気装置を設置し、さらなる感染防止に適した環境を整備する。					
設置場所 特養一心苑、グループホーム、中川町立診療所、小中学校、役場庁舎、議会棟					
新規	【事業名】ナカガワ割事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		2,025	1,600		
(内容)					
【目的】 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ旅行需要の早期回復を目的に北海道が実施する「どうみん割」に準じた内容等により旅行需要を町内に取り込むことにより観光宿泊業の回復と更なる活性化を図ります。					
【概要】 予算の範囲内において、旅行代金等から割引額を支援金として交付する事業です。 「宿泊旅行商品」「アウトドア体験等の日帰り旅行商品」など道民が購入及び利用したものを対象とし、サービスを提供する各施設店舗等においては、道が定めた「新北海道スタイル」に取り組む事業者に限ります。					
新規	【事業名】中川PR動画作成事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		7,018	5,600		
(内容)					
コロナ禍の影響を受けて落ち込んだ旅行需要の早期回復を図るため、また都市部の住民に安心安全な移住・就職先として中川町を選択してもらえるよう、中川町で楽しめる体験型観光スポットや「暮らし・仕事」をイメージできるPR動画の作成及びそのプロモーションや中川町の求人情報誌の作成などを実施します。					

新規	【事業名】各施設感染防止対策環境整備事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	22,813	15,700			7,113
	(内容) コロナ禍における施設管理のため、老朽化し衛生面で問題のある備品等の更新や換気機能の充実を図り、さらなる感染防止対策を実施する。 対象施設 地場産業研修センター(換気エアコン設置) ポンピラアクアリズイング(トイレ便座更新、客室網戸更新、換気エアコン外調機更新)				
新規	【事業名】農畜産物消費拡大支援事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	1,180	711			469
	(内容) コロナ禍での学校休校期間の延長や消費者の消費控えによる牛乳消費量の減少を補うため牛乳消費拡大事業を行う。また、コロナ禍での乳製品消費低迷に伴い、酪農家に対し乳用牛の早期廃用を促す事業を行う。				
新規	【事業名】牛肉特産品開発事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	3,766	2,600			1,166
	(内容) 中川町産牛肉の生産技術、流通実証、商品開発など、1次産業に立脚した特産品開発事業を展開し、コロナ禍で落ち込んだ地域経済を回復すべく、農業、製造業、小売業、飲食業等を一体的に振興する。また、競争力のある商品開発を目指すことで「新たな中川町ブランド」を構築し、ふると納税寄附の増加等を図る。				
新規	【事業名】農泊受入施設通信環境整備事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	1,500	1,300			200
	(内容) 農山村に滞在しその生活や仕事を体験する体験型観光のひとつとして注目される農泊推進事業に取り組むとともに、係る滞在施設にウイズ・コロナ時代に相応しいワーケーション※やアウトドア観光の受け入れに対応し、利用者の利便性向上のため通信環境整備を行う。 ※ワーケーションとは…「ワーク(仕事)」と「バケーション(休暇)」を掛け合わせた造語で、都市の企業等に勤務する方が休暇先で滞在しながら通信手段を用いた在宅勤務を行うこと。				
新規	【事業名】災害時感染防止対策事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	2,119	2,000			119
	(内容) コロナ禍における災害時対応として避難所等の感染防止対策として間仕切り機能とプライバシー保護機能を持った移動式テント型間仕切り(ワンタッチプライベートテント)及び保管棚を導入する。				

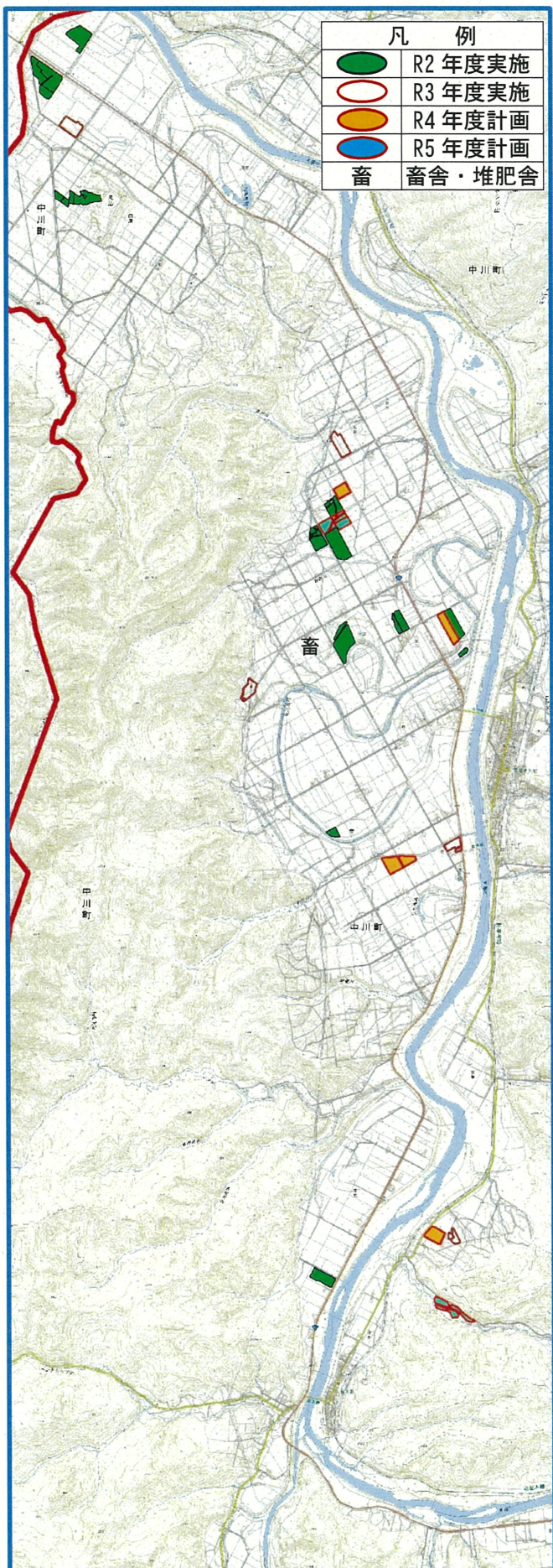
(特別会計)

【事業名】簡易水道施設整備事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
131,588	24,333	95,600 (うち一般会計47,800)		11,655
(内容) 佐久簡易水道は、昭和50年に認可を受け水道施設の整備を行いましたが、設置後40年以上経過し、老朽化が著しいことから水道管を更新します。 【生活基盤施設耐震化等補助事業】H28～ ・水道管の更新L=1,543m - 導水管:L=85m - 配水管:L=1,458m 事業期間 平成28年度～令和5年度 全体事業量 導水管L=4,834m、配水管L=4,312m、浄水場A=287.28㎡、Q=70㎡/日 【道営中山間地域総合整備事業】 歌内地区の簡易水道未普及の解消のため、水道管を整備します。 ・水道管L=1,331m、町負担割合22.5% 事業期間 平成28年度～令和4年度				
【事業名】公営企業会計導入事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
21,710		21,700		10
(内容) 総務省は人口3万人未満の小規模自治体においても公営企業会計を適用する新たなロードマップを制定したため、公営企業法非適用事業であった簡易水道事業及び農業集落排水事業について、経営の健全化、財務状況の明確化及び施設の効率的な維持管理を図ることを目的とした公営企業法を適用した会計への移行が必要となり、令和6年4月1日からの公営企業法を適用した会計への移行をめざし、固定資産整理業務及び法適用移行支援業務を行います。 ・固定資産整理業務(簡易水道事業特別会計) ・法適用移行支援業務(簡易水道事業特別会計) ・固定資産整理業務(農業集落排水事業特別会計) ・法適用移行支援業務(農業集落排水事業特別会計) ・北海道の支援メニュー「公営企業会計適用小規模市町村支援」への参加 事業期間 令和2年度～令和5年度				

●道営農地整備事業 実施箇所図



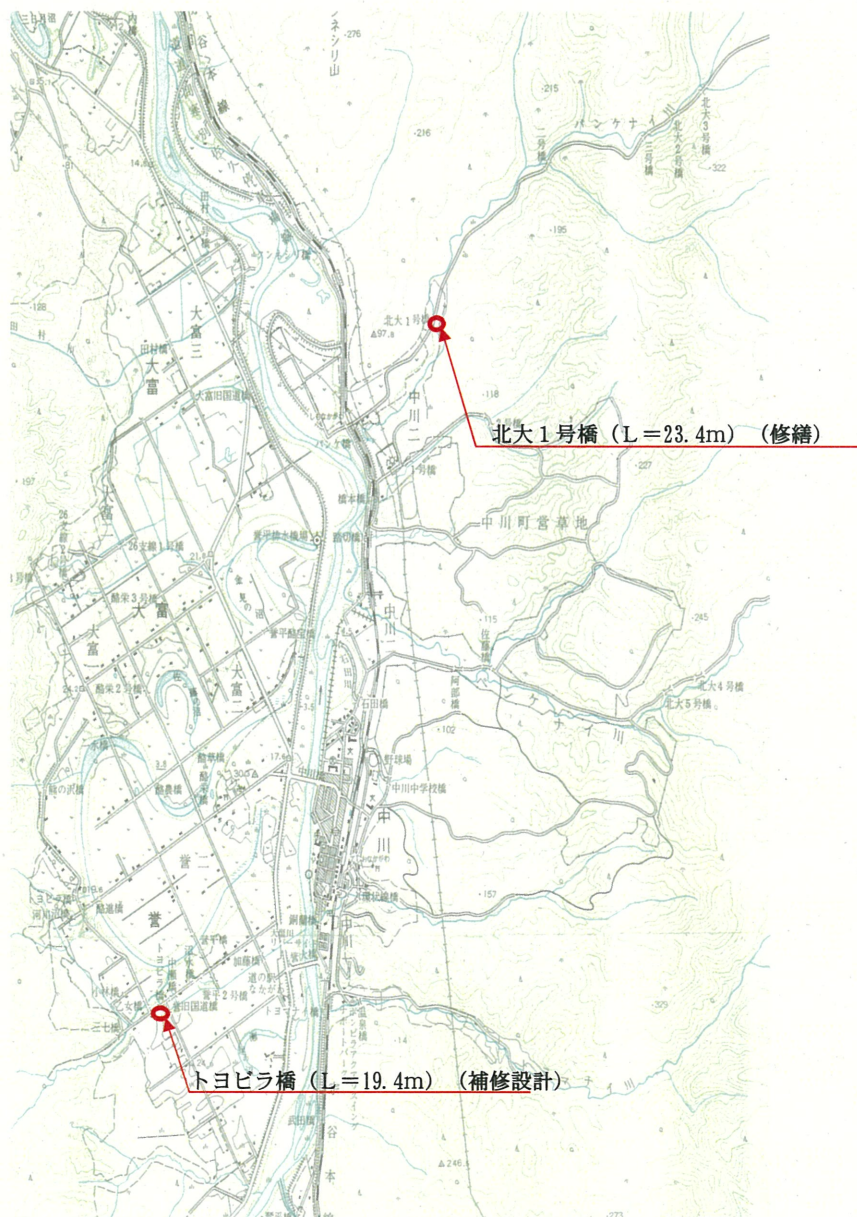
●草地畜産基盤整備事業 実施箇所図



●道路新設改良事業



【道路メンテナンス補助事業】



●公営住宅管理事業

【社会資本整備総合交付金事業】

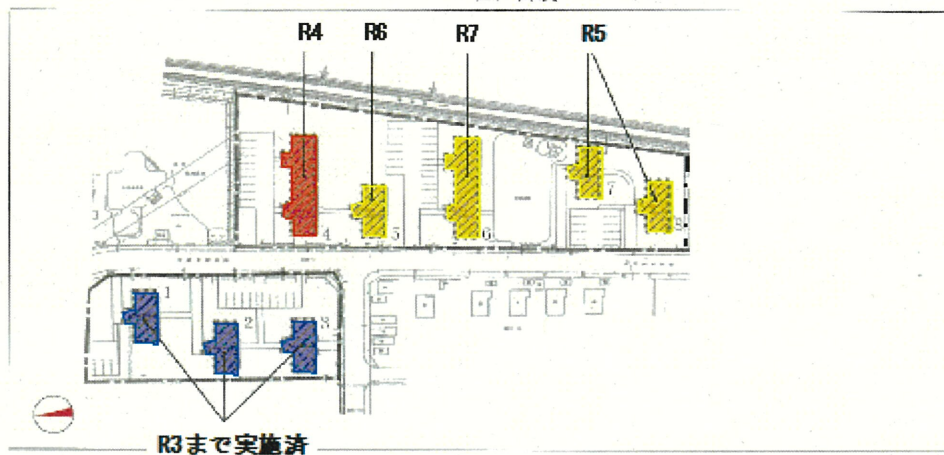
・こまどり団地公営住宅屋上防水改修工事

□ こまどり団地

・管理戸数 8棟40戸(附2)

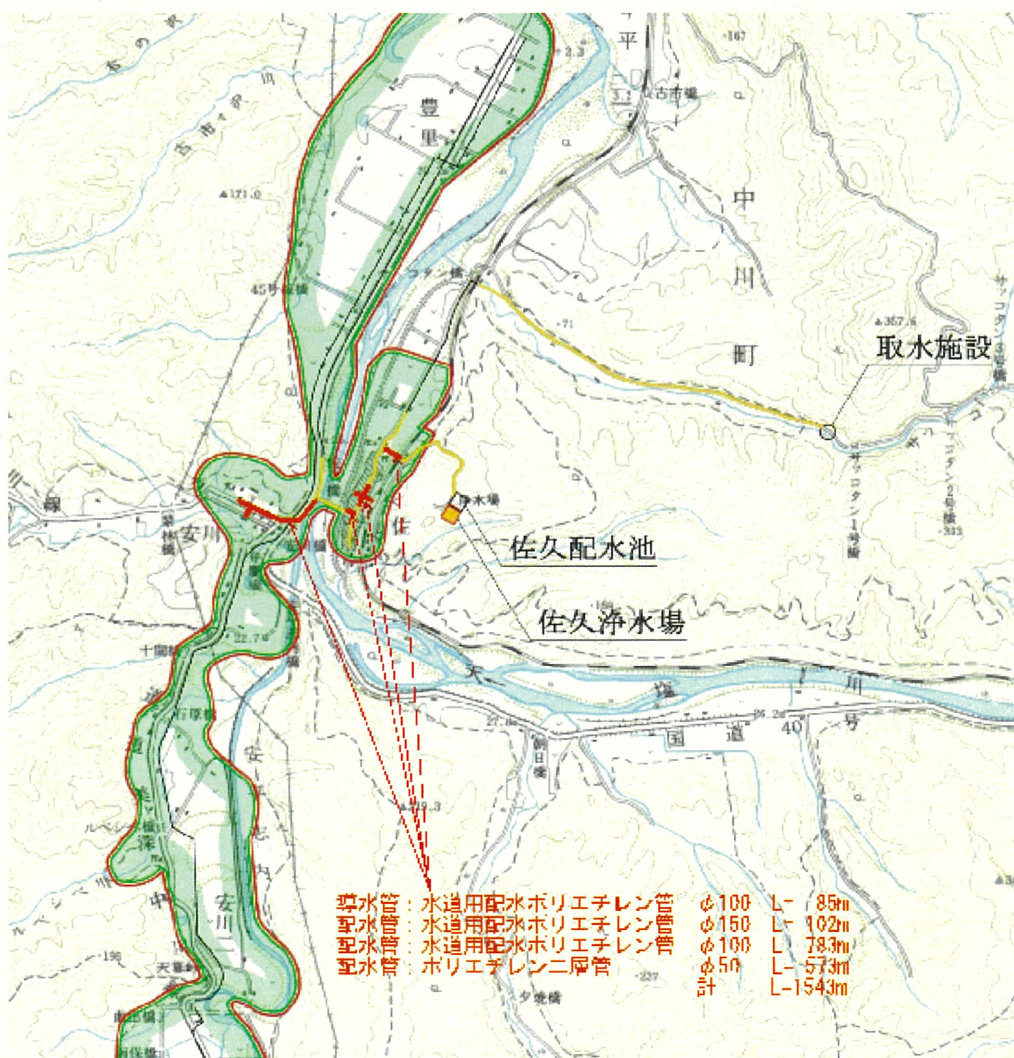
・敷地面積 11,400㎡

・住戸密度 35.0戸/ha



●簡易水道施設整備事業

【生活基盤耐震化等補助事業】



【中山間地域総合整備事業】

